



内閣府（防災担当）

令和元年台風第19号等を踏まえた 避難情報及び広域避難等に関するサブワーキンググループ （第3回） 議事要旨

1. 日 時

令和2年8月21日（金）13:00～15:30

2. 出席者

田中座長、牛山委員、片田委員、清田委員、首藤委員、鈴江委員、坪木委員、中貝委員※、橋爪委員、山崎（栄一）委員、山崎（登）委員、行政委員（内閣官房（国土強靱化推進室）、内閣官房（事態対処・危機管理担当）、内閣府（原子力防災担当）、警察庁、消防庁、文部科学省（大臣官房文教施設企画・防災部）※、文部科学省（総合教育政策局）、林野庁※、国土交通省（大臣官房運輸安全防災）※、国土交通省（水管理・国土保全局）、国土地理院、気象庁）

※代理出席

3. 議 題

令和元年台風19号等を踏まえた避難情報及び広域避難等のあり方について
（中間とりまとめ（案））

4. 議事要旨

・各委員よりいただいた主なご意見は下記のとおり。

<避難情報について>

○今回の避難情報等に関する制度面での対応の方向性については了承。

○警戒レベル4と警戒レベル5の名称についてはセットで決めていくことが重要である。

○警戒レベル5の位置付けを見直したのであって、警戒レベル4の上に新しい避難情報を新設したわけではない。警戒レベル5の位置付けを見直したと周知することが重要。

- 警戒レベル5は行政から指示を出す段階ではなく、個人で対応する段階であるということ
を明確に住民が認識するため、地区防災計画と連動して対応する必要がある。
- 警戒レベル5で住民が何をするのか行動を示すのは難しいと思う。それよりも災害が発
生している、もしくは発生が目前であるという情報を危機感を持って伝えられることが重
要である。
- 警戒レベル5におけるとるべき行動は「命を守る最善の行動」であるが、警戒レベル5で
も命を守ることができると思わせてしまう。警戒レベル5は自分の判断で命を守る必要が
あり、「自己判断で命を守る」などの表現が良いのではないか。
- 警戒レベル5はどのような情報なのか明確にし、委員間の意思疎通を図ってからでない
と名称等は考えられない。また、自治体が全ての災害を把握することは難しいと思うの
で、どのような事実で切迫する状況であるか判断する事例を示す等した方が良い。
- 「緊急に安全を確保するよう促す情報」の名称については、受け取る方がどう考えるか
が重要であるので、多くの方の意見を聞いたうえで決めた方が良い。
- 警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始をお年寄りのためだけの情報にしてほしく
ない。警戒レベル3は危険な場所にいる全ての人に対して早期の避難を促すための情
報である。
- 警戒レベル3は社会全体が災害対応モードに切り替えるタイミングなのであれば、学校
や会社などが日常と同じように動いていると、高齢者等への援護を行うことができない。
社会の様々な機関との連携や情報共有が大切となってくるので、そういった具体的な事
例の整理が必要と考えられる。それは、警戒レベル5においても必要だと考えている。
- 制度を変えることについては、住民へ十分に周知する必要があるので避難情報を出す
自治体からすると、ある程度、長期間運用して欲しいと思っている。
- 警戒レベル相当情報の名称等が複雑で分かりにくいいため、気象庁や国土交通省は警戒
レベル相当情報について見直すべきである。それにより、避難情報を含め、情報の体系
がわかりやすくなる。
- 警戒レベル5の「緊急に安全を確保するよう促す情報」で求める行動は、警戒レベル4で
求める「避難」とは異なる。しかし、中間とりまとめ(案)3-1-1のタイトルのように「避
難勧告と避難指示の避難指示への一本化及び「緊急に安全を確保するよう促す情報」
の制度化」と併記してしまうと、「緊急に安全を確保するよう促す情報」も通常の「避難」
に関する情報のように見えてしまう。そうすると、「避難情報」を1つ減らして、また1つ増
やしたように見えてしまい誤解されかねないため、「避難勧告と避難指示の一本化等」へ
修正するのが良いのではないか。

<広域避難について>

- 台風 19 号における利根川中流域では、河川事務所や気象台から首長へのホットラインが広域避難の背中を押すきっかけになった。広域の上流の雨の状況を読み解き、判断することは首長のみでは無理で、アドバイザーの仕組みや事前に本部を設置し、首長に情報を提供することが大事である。
- 広域避難を実効性のあるものとしていくうえで、国の災害対策本部が立ち上がることは大きな一歩である。テレビでも映像として危機感を発信できれば災害対応のスイッチが入る。
- 住民に情報を出すのは首長であることが重要だと思う。地域によっては、内水が先行して避難できないなど、状況が様々なので首長が責任を持って出すことが重要である。
- 広域避難が利根川中流域でうまくいったのは堤防に問題がなかったからである。那珂川のように漏水など堤防に問題が出てくれば、ホットラインどころではなくなる。気象台や河川事務所へ人的な手当てをしていくことも重要である。
- 広域避難はリードタイムを長くとる必要がある。今の科学は相手が自然である以上、曖昧な部分が残る。その中で市町村長が決断できるかがポイントである。最近の自然災害の状況、住民への広域避難の勧め方について、市町村長にどう自覚してもらうか、アプローチ、教育の仕方が必要である。地元気象台や河川管理者が市町村長の判断を支援する仕組みをつくらないとこの制度はうまくいかない。
- これまで議論してきた警戒レベルとはどういう関係にあるかということは重要で、整理が必要である。本部を立ち上げることも必要だが、自治体のトップが指示を出す際、専門家のサポート、意見をどのように反映するかが重要である。
- モードチェンジが必要な情報、広域避難が必要な情報がどのように伝達され、どのように伝えていくか、マスコミとして落とし込めていない。国の災害対策本部をつくる一方で、広域避難勧告なのか広域避難指示なのか、統一的な言葉できちんと法的に位置付けられ、かつ、警戒レベルとの位置付けも整理されることが重要である。
- 国としての支援、環境整備をどのようにしていくのか議論が必要であるとともに、責任を持っている方々の声、立場、ニーズをきちんと重要視するということが重要である。

以上